

参考資料4 令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」（学校支援活動・おおさか元気広場）実績報告関係様式

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）	目標等の公表先
河内長野市	①学校運営上の課題	02社会に開かれた教育課程への対応	学校の空き教室を使い、放課後子ども教室を運営しているが、教職員の働き方改革の中で、負担となっている事案がある。一方で公民館等の社会教育施設を活用する。	平日の6時間目に行っていた放課後子ども教室事業を週末に移行し、公民館などの各種社会教育施設にて子ども教室を開催する。	事業を担うボランティア団体等に趣旨を説明し、段階的に週末に開催する子ども教室への参画を促す。	小学校等の学校の利用率を段階的に下げていき、教職員の負担を減らす。	放課後子ども教室事業における学校等利用率	80	%	60	58.5	03 本年度の目標値を達成し、課題の改善。放課後子ども教室事業の開催方法の見直し(平日開催→週末開催)や、主な開催場所を社会教育施設への移行(公民館等)を行ったことにより、学校施設の利用率が低下し、教職員の負担の減少に貢献した。	https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/56/109124.html

【記入要領】

国事業「地域と学校の連携・協働体制構築事業」（大阪府教育コミュニティづくり推進事業のうち学校支援活動・おおさか元気広場）を実施する市町村において作成が求められる様式です。国において本事業の成果等を収集・分析し、事業の改善及び充実を図ることを目的としています。令和7年度事業の実施予定調査時（令和7年2月実施）または令和7年度計画書提出時に設定した目標について、評価・分析等を記載してください。

令和7年度の仮申請や交付申請時に設定した目標について、評価・分析等を記載してください。

・ 本年度の実績値

「目標の達成度を測る指標」について、本年度の実績値を記載してください。

実績値が集計中のため記載できない場合は、空欄で構いませんが、集計が完了次第、改めて提出してください。オンラインによる実績報告の場合、アンケート回答をCSVで保存する等し、必要事項を追記したものを提出してください。

・ アウトカムの達成度に関する評価

上記を踏まえ、当該年度におけるアウトカムの達成度（課題の解決・改善の進捗度）を、5段階で自己評価してください。

実績値が集計中のため記載できない場合は、空欄で構いませんが、集計が完了次第、改めて提出してください。オンラインによる実績報告の場合、アンケート回答をCSVで保存する等し、必要事項を追記したものを提出してください。

【選択肢】

05 本年度の目標値を大きく上回り、設定していた課題が解決した

04 本年度の目標値を上回り、課題の解決に向けて大きな成果が見られた

03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた

02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる

01 本年度の目標値を大きく下回り、取組の根本的な見直し求められる

・ 事業における成果、課題、改善点等

「アウトカムの達成度に関する評価」に対する分析を行い、その結果を具体的に記載してください。

目標値を達成し、課題の解決・改善が見られた場合は、本事業における成果を具体的に記載するとともに、目標達成のために行った工夫や次年度に向けた改善点などを記載してください。

目標値の達成に至らなかった場合は、その要因を具体的に記載するとともに、事業実施上で課題となっていることや次年度に向けた改善点などを記載してください。

実績値が集計中のため記載できない場合は、その旨を記載した上で、実績値以外の資料を基に、実績報告時における成果、課題、改善点等を記載して下さい。実績値の集計が完了次第、改めて提出してください。オンラインによる実績報告の場合、アンケート回答をCSVで保存する等し、必要事項を追記したものを提出してください。

・ 目標等の公表先

令和7年度の目標や実績などについて公表しているホームページのURL等を入力してください。現時点で実績を公表していない場合、目標を公表しているホームページのURL等を入力してください。

公表に当たっては本事業の目標等を単独で掲載する必要はありません。例えば、本事業で「学校における働き方改革」に資する取組を実施する場合は、各教育委員会の「学校における働き方改革」の取組状況の一環として公表することが効果的であると考えられます。